



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社  
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 立川 直臣  
(氏名) 古幡 篤司  
TEL 03-5860-2121  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,899	△18.6	146	—	△314	—	△3,192	—
23年3月期	33,062	△11.8	△469	—	△917	—	△1,204	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,508百万円 (—%) 23年3月期 △1,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△71.92	—	△99.6	△1.4	0.5
23年3月期	△27.29	—	△28.9	△3.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 36百万円 23年3月期 82百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,736	4,424	17.1	27.49
23年3月期	24,450	3,431	11.0	60.97

(参考) 自己資本 24年3月期 3,718百万円 23年3月期 2,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,087	348	△196	4,064
23年3月期	1,198	△1,343	△122	2,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、P.5  
1. 経営成績(3)利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 をご覧下さい。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△21.9	200	—	150	—	80	—	1.80
通期	21,000	△21.9	550	376.7	400	—	250	—	5.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	68,087,883 株	23年3月期	44,278,359 株
24年3月期	157,613 株	23年3月期	127,237 株
24年3月期	44,393,150 株	23年3月期	44,153,649 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,099	△24.2	△90	—	△470	—	△3,172	—
23年3月期	23,885	△21.7	△247	—	△660	—	△1,673	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△71.38	—
23年3月期	△37.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,858	2,773	17.5	13.59
23年3月期	18,071	2,169	12.0	49.10

(参考) 自己資本 24年3月期 2,773百万円 23年3月期 2,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	41
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(追加情報)	43
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
6. その他	46
役員の異動	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な生産活動の落ち込みから緩やかに持ち直し、期後半においては回復の兆しが見られたものの、歴史的な円高の定着や原油高など厳しい状況が続きました。海外においては欧州における政府債務危機や米国景気の停滞、タイ国での洪水被害による影響等により世界経済は先行き不透明な情勢のうちに推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、利益体質への変革を図るべく特長ある技術開発力を活かした製品の開発及び拡販に努めるとともに、原価低減策及び固定費削減策を強力に推し進めてまいりました。また、テープ電線（F F C）事業や光コネクタ事業、LVDSケーブル（薄型テレビ用内部配線材の一機種）といった不採算事業・製品から撤退するとともに、光製品の主要生産拠点である香港の子会社株式の一部を古河電気工業株式会社へ譲渡するなど、事業構造改革に取り組んでまいりました。

事業の組織体制については、各事業別に海外子会社も含めて事業損益責任を明確にし、また各事業の特長に合わせてお客様へのスピーディーな対応を図るため、生産本部・営業本部制を改め事業部制へ再編成いたしました。

財務面においては、古河電気工業株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行を引き受け先として第三者割当による新株式発行を行い、資本増強により自己資本を充実するとともに有利子負債を削減することにより、今後の更なる事業構造改革を進めていくための基盤づくりを図りました。この第三者割当増資により、当社は古河電気工業株式会社の子会社となりました。

しかしながら、当社グループの主な需要先である情報通信産業、エレクトロニクス産業及び自動車産業においては、東日本大震災の影響により、自動車産業は後半回復基調となったものの、通期では需要減少が大きく、また情報通信及びエレクトロニクス産業はグローバル経済による低価格化の影響を受けるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、前連結会計年度と比較して営業損益及び経常損益では好転しましたが、タイ国にあるハードディスクドライブ用コイル加工品を生産する子会社が洪水被害により操業停止となったことや、今後の事業構造改革を見据えた特別損失の計上が増加したため、当期純損益においては前連結会計年度と比較して大幅な悪化となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、国内における巻線事業の売上が古河マグネットワイヤ株式会社への事業譲渡に伴い、当期においてはその売上がなくなったことや、第1四半期においては震災の影響により自動車用基板加工品、医用画像表示用高精細ディスプレイ、ハードディスクドライブ用コイル加工品、コイル製品の売上が停滞したこと、不採算事業・製品からの撤退、古河電気工業株式会社からの受託生産である光アンプの減少、更にはタイの洪水被害により、前期比18.6%減の268億9千9百万円となりました。営業損益は、不採算事業・製品からの撤退や経費削減、原価低減諸施策により、前期比6億1千5百万円好転して1億4千6百万円の営業利益となりました。経常損益は、営業利益を計上したことに加え為替差損が2億1千万円減少したこと等により前期比6億3百万円好転いたしました。第三者割当増資にかかる株式交付費が1億7千2百万円発生したこと等から3億1千4百万円の経常損失となりました。また、タイ国にある子会社の洪水被害に対する保険金支払額9億1千4百万円を保険金収入として特別利益に計上いたしましたが、特別損失については、ハードディスクドライブ用コイル加工品事業の事業売却も視野に入れた事業構造改革および不採算事業・製品からの撤退費用を事業構造改革費用として12億円、平成13年に閉鎖した製造子会社の敷地から回収して保管していたPCB汚染物の処理費用見積りが可能となったことから、その処理費用見込み額を環境対策引当金繰入額として10億7千6百万円、タイ国にある子会社の洪水災害による影響を災害による損失として7億7千3百万円、巻線事業を行う台湾の持分法適用関係会社株式の一部を巻線事業譲渡先である古河マグネットワイヤ株式会社に譲渡したことなどによる投資有価証券売却損を5億3千7百万円等、合計36億3千1百万円計上しました。この結果、当期純損益は前期比19億8千8百万円悪化して、31億9千2百万円の当期純損失となりました。

セグメントごとの業績の概況は以下のとおりです。

(光・電線・デバイス)

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータが好調で売上高は増加した一方で、ケーブル・配線材は、通信施設の屋内配線向け通信ケーブルが大幅に減少しました。また、光加工品は、光アンプが主力モデルの生産終了や材料価格の低減により大きく減少し、光コネクタ、光機器は低収益であることから事業撤退を決定いたしました。コンタクトプローブは、海外向けで受注が減少し、サスペンションワイヤも家電市場停滞により減少したほか、巻線事業については、巻線事業については、事業譲渡に伴い売上高は前連結会計年度と比較して大幅に減少いたしました。

損益面においては、前年同期に大きな損失を計上していたハードディスク用コイル加工品が投資によるコストダウン効果により好転いたしました。しかし、タイ国にある子会社が洪水被害により操業停止したことや、ケーブル・配線材の売上減少、コンタクトプローブ及びサスペンションワイヤ等の線材加工品の売上減少による影響を受けました。

この結果、光・電線・デバイス全体では売上高は、前期比54億6千3百万円減少して201億6千2百万円となりました。セグメント損益は、前期比4億7千8百万円好転して2億7千5百万円の利益となりました。

(情報機器)

医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内向けは新規受注により増加いたしました。北米及び欧州向けは円高の影響に加え、部材調達において震災の影響を受けたことから売上は減少しました。また、産業用ディスプレイも低価格モデルへの需要が強く売上高は減少しました。自動車用基板加工は震災の影響により自動車産業に大きな生産調整が生じたことから、第1四半期において大きく売上高は減少し、第2四半期において回復傾向となりましたがタイの洪水の影響により再び受注が減少しました。

損益面においては、自動車用基板加工は売上高減少の影響から利益は減少しましたが、ディスプレイは円高や低価格モデルへの需要シフトに対処するためのコストダウンの取り組みにより損益は好転しました。

この結果、情報機器の売上高は、前期比5億3千6百万円減少して57億6千2百万円となり、セグメント損益は、前期比2億4千8百万円好転して1千6百万円の利益となりました。

(その他)

運送事業において、巻線事業譲渡に伴い受注が減少したことから、売上高は前期比1億6千3百万円減少して9億7千5百万円となり、セグメント損益は前期比1億1千9百万円減少して6百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経済環境は、欧州財政不安の長期化と世界経済への影響、記録的な円高の定着、原油高に加えて電力供給の制約懸念など、今後も景気は下振れリスクを抱え、依然として予断を許さない状況が続くものと予想され、また、グローバル化に伴い価格競争が一層激化するものと見込まれます。当社は不採算事業・製品からの撤退とコスト低減を断行し、特長ある当社の技術、強みを活かした事業・製品に集中することにより収益回復を図ってまいります。

以上の状況により、不採算のため撤退した製品の売上高は減少となるものの、収益面においては不採算製品撤退効果並びに原価低減等の取り組みによる効果により、次期の見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	21,000百万円	550百万円	400百万円	250百万円

為替レートは、1ドル：75円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は217億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億1千4百万円減少いたしました。流動資産は137億4千4百万円となり、1億5千1百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少10億6千4百万円、たな卸資産の減少10億9千4百万円がありますが、現金及び預金の増加11億9百万円及び未収入金の増加12億5千4百万円によるものであります。固定資産は79億9千2百万円となり、28億6千5百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減少15億9千1百万円及び投資有価証券の減少12億4千8百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は173億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億8百万円減少いたしました。流動負債は125億2千9百万円となり、13億2千万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少23億8千5百万円によるものであります。固定負債は47億8千2百万円となり、23億8千7百万円減少いたしました。これは主に、環境対策引当金10億7千6百万円が発生しましたが、長期借入金の減少34億4千7百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は44億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9千3百万円増加いたしました。これは主に、株主資本4億1千7百万円及び為替換算調整勘定6億9千万の増加によるものであります。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して11億8千万円増加し40億6千4百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は10億8千7百万円（前連結会計年度は11億9千8百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失29億2千5百万円、保険金収入9億1千4百万円、事業構造改革費用12億円、環境対策引当金繰入額10億7千6百万円、減価償却費9億4千9百万円などによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は3億4千8百万円（前連結会計年度は13億4千3百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億2千4百万円及び投資有価証券の売却による収入12億円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億9千6百万円（前連結会計年度は1億2千2百万円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入38億1千9百万円、短期借入金の純減少額23億2千1百万円及び長期借入金の返済による支出22億8百万円などによるものであります。

（キャッシュフロー関連指標の推移）

	第90期 平成20年3月期	第91期 平成21年3月期	第92期 平成22年3月期	第93期 平成23年3月期	第94期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	26.6	22.0	15.3	11.0	17.1
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	14.2	16.2	20.2	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	430.9	—	10.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	0.1	—	3.9	3.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策のひとつと考えており、収益状況、財務体質及び内部留保などを総合的に勘案し利益配当を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、平成24年3月期の期末配当につきましては、当期において連結業績、個別業績ともに当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、全社一丸となって業績回復に努める所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年3月期に係る配当は行いません。また、平成25年3月期に係る配当は無配の見通しです。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、並びに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止を徹底するとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

#### ①市場動向の変化について

経済情勢や景気動向の変化、並びに市場の変化や個人消費動向の変化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場価格の低下あるいは企業間のコスト競争の熾烈化によって製品価格が低下した場合は、売上の減少を余儀なくされる可能性があります。

#### ②原材料価格の上昇について

電線、電線加工品及びコイル製品に使用される銅、ケーブルの被覆に使用される石油関連製品等の原材料価格の上昇は、製品コスト増となり、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③為替変動

外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては為替差損が発生する可能性があります。

#### ④金利上昇リスク

金利の上昇は支払利息の増加となり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

#### ⑤借入金の財務制限条項について

当社グループは、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、シンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触し借入金の返済を要請された場合は、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥資産の減損

市況や事業環境の変化により、保有資産の市場価値が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

#### ⑦製品の品質について

新製品開発、新規事業開拓の取り組みに伴い、情報通信、エレクトロニクスのほか、医療関連向け、自動車業界向け等、製品供給先も多様化しております。当社グループでは、I S Oの基準により品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により、製品回収や補償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧知的財産権について

新製品の開発・製造等において、第三者の知的財産権を侵害することのないよう調査を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとして賠償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨海外事業展開について

海外への事業展開に伴い、海外のグループ会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。

#### ⑩環境対応について

当社グループはI S Oの基準のもと環境対応に万全を期しておりますが、環境対策に要する費用の発生、特に旧工場跡地の汚染土壌対策費用が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪自然災害等について

自然災害等により生産拠点等が被害を受けた場合、修復費用の発生や生産・販売活動の中断等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社12社、関連会社3社で構成され、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究並びに「その他」として物流等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

### 光・電線・デバイス

連結財務諸表提出会社（以下、当社という）が製造販売するほか、連結子会社である㈱特電及び関連会社である東特巻線㈱に対し材料の供給を行い、またこれらの会社より製品の購入をしております。

### 情報機器

当社が製造販売するほか、連結子会社である 東特長岡㈱に対し材料の供給を行い、また同社より製品の購入をしております。

### その他

当グループの製品の運送を連結子会社である東特運輸㈱が、当グループの保険代理店業務を連結子会社であるティー・シー・エス㈱が主に扱っております。また、当社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ㈱が行っております。

光・電線・デバイス製品及び情報機器製品を連結子会社である㈱トクデンプロセルが販売しております。

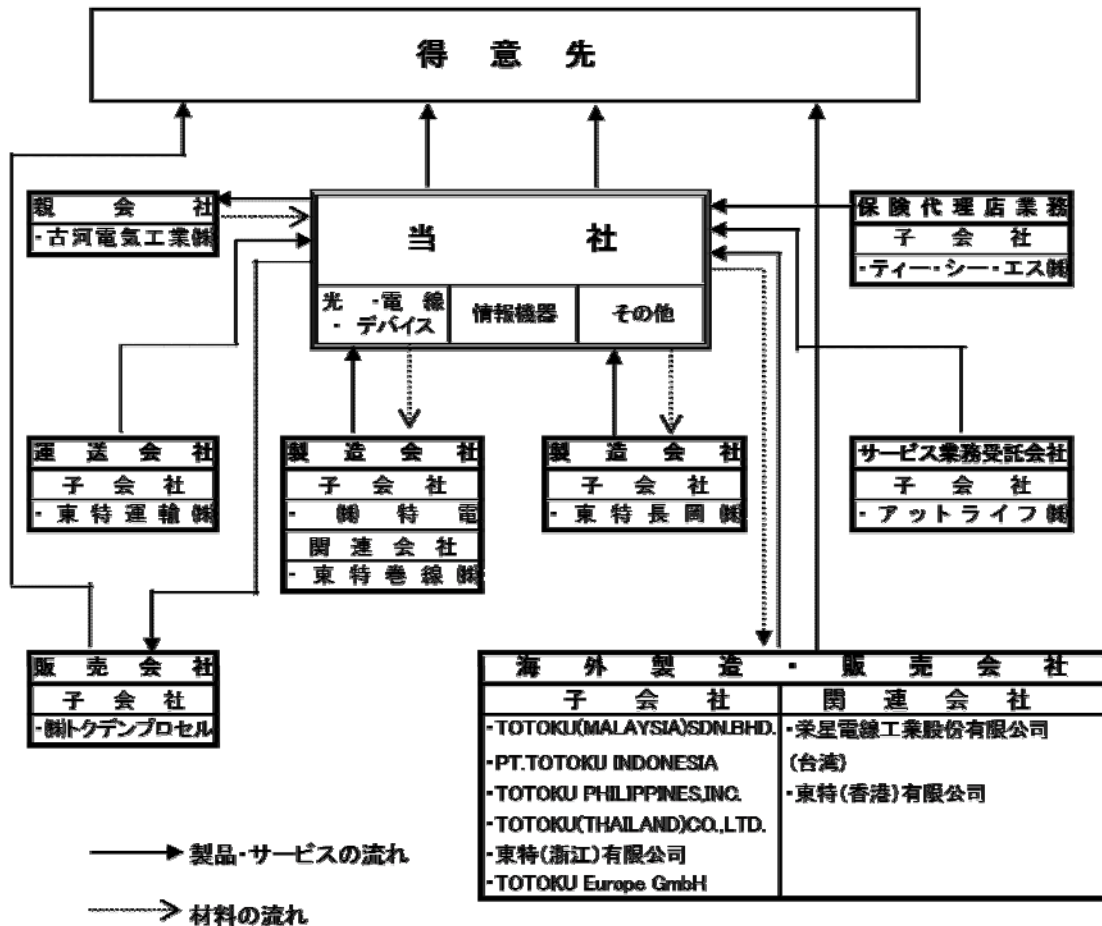
海外においては、連結子会社であるTOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA.、TOTOKU PHILIPPINES, INC.、TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.、東特(浙江)有限公司並びに関連会社である榮星電線工業股份有限公司（台湾）、東特(香港)有限公司が、光・電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

なお、連結子会社であるTOTOKU Europe GmbH（上記子会社数に含めております）は、平成24年2月17日に清算終了しました。同じく、連結子会社であるティー・シー・エス㈱（上記子会社数に含めております）は、平成24年1月12日に清算終了しました。

また、東特(香港)有限公司（上記関連会社数に含めております）は、当社が所有する株式を一部売却し持分比率が低下したため、関連会社となりました。

そして、榮星電線工業股份有限公司（上記関連会社数に含めております）は、当社が所有する株式を一部売却し持分比率が低下したため、関連会社でなくなりました。

なお、当社は親会社である古河電気工業㈱に光・電線・デバイス製品の販売及び原材料の購入を行っております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、永続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、これまで取り組んできた事業構造改革を推進し、損益重視の方針のもと、厳しい事業環境においても利益を確保できる企業体質の構築を図ってまいります。

選択と集中を基本に、電線事業を基幹事業と位置づけ、またデバイス事業を注力事業と位置付けて、これまで一部不採算製品の絞込みと注力製品への経営資源の集中化によって、収益力の向上に努めてまいりましたが、今後も更に電線事業においては、今後伸ばす製品について一層の拡販と徹底した原価低減を図るとともに、当社の独自技術により高速伝送、低損失、高耐熱等に優れた製品の開発と新規拡販を推進するとともに、デバイス事業においても長年培った素材技術、精密加工技術等を活かした線材加工品やコイル加工品に重点を置き、既存の市場のみならず、新市場を開拓して事業拡大を図ってまいります。これら事業に関連する海外生産拠点においては、中国、インドネシアにある子会社において、生産性向上、品質向上、原価低減を図り、また、価格面やデリバリー面等において、より一層お客様のニーズに応えるべく生産体制の拡充を図り売上拡大につなげてまいります。

ハードディスク用コイル加工品事業については、タイ国にある生産子会社が洪水により生産停止を余儀なくされ全面的な復旧が困難な状況となったこと等厳しい事業環境の変化を勘案し、事業売却等も視野に入れ事業構造改革を継続実施してまいります。

医用画像表示用等のディスプレイ事業においては、当社及び関係する子会社とが一体となって新製品開発及び品質向上を図りお客様のニーズに応えるとともに、今後の国内外におけるメディカル市場の動向を見据え、事業戦略及び販売戦略を再構築しシェアアップと事業の拡大を図ってまいります。

各事業において市場環境は厳しく予断を許しません。当社の特長ある技術を活かした製品、市場ニーズに対応した製品の開発と拡販に注力するとともに原価管理、原価低減の徹底、ものづくり力の向上、固定費削減及び経費削減等も継続して取り組むなど、全社一丸となって収益力を高め、事業の拡大並びに企業価値の向上につなげてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,172	4,281
受取手形及び売掛金	7,200	6,136
たな卸資産	2,763	1,669
未収入金	225	1,479
繰延税金資産	41	32
その他	218	171
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	13,593	13,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,280	9,607
機械装置及び運搬具	13,715	11,675
工具、器具及び備品	4,689	3,374
土地	2,468	2,253
リース資産	202	236
その他	71	89
減価償却累計額	△23,543	△20,944
有形固定資産合計	7,883	6,292
無形固定資産		
投資その他の資産	98	87
投資有価証券	2,557	1,309
繰延税金資産	56	49
その他	311	303
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	2,876	1,612
固定資産合計	10,857	7,992
資産合計	24,450	21,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,449	4,522
短期借入金	5,525	3,140
1年内返済予定の長期借入金	1,459	3,269
未払法人税等	75	89
未払費用	846	910
事業構造改革引当金	19	33
その他	474	565
流動負債合計	13,849	12,529
固定負債		
長期借入金	5,463	2,016
繰延税金負債	23	—
環境対策引当金	—	1,076
退職給付引当金	1,299	1,427
その他	383	262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	7,169	4,782
負債合計	21,019	17,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	1,925
資本剰余金	2,325	4,073
利益剰余金	△4,196	△1,303
自己株式	△18	△20
株主資本合計	4,257	4,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	△16
為替換算調整勘定	△1,629	△939
その他の包括利益累計額合計	△1,565	△956
少数株主持分	739	706
純資産合計	3,431	4,424
負債純資産合計	24,450	21,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,062	26,899
売上原価	29,964	23,744
売上総利益	3,098	3,154
販売費及び一般管理費	3,567	3,008
営業利益又は営業損失(△)	△469	146
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	25	33
持分法による投資利益	82	36
その他	88	92
営業外収益合計	202	167
営業外費用		
支払利息	313	317
為替差損	299	89
株式交付費	—	172
その他	38	49
営業外費用合計	650	628
経常損失(△)	△917	△314
特別利益		
投資有価証券売却益	10	15
関係会社株式売却益	—	4
固定資産売却益	14	31
事業譲渡益	—	45
保険金収入	—	914
助成金収入	68	—
債務免除益	24	—
投資有価証券割当益	13	—
その他	0	9
特別利益合計	132	1,020
特別損失		
固定資産除売却損	45	36
投資有価証券売却損	—	537
減損損失	82	7
災害による損失	—	773
事業構造改革費用	82	1,200
環境対策引当金繰入額	—	1,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
投資有価証券評価損	3	—
その他	2	0
特別損失合計	248	3,631
税金等調整前当期純損失(△)	△1,033	△2,925
法人税、住民税及び事業税	99	213
法人税等調整額	23	19
法人税等合計	123	233
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,157	△3,158
少数株主利益	47	33
当期純損失(△)	△1,204	△3,192

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,157	△3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△89
為替換算調整勘定	△154	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	763
その他の包括利益合計	△208	590
包括利益	△1,365	△2,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,402	△2,583
少数株主に係る包括利益	37	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,146	6,146
当期変動額		
新株の発行	—	1,925
減資	—	△6,146
当期変動額合計	—	△4,221
当期末残高	6,146	1,925
資本剰余金		
当期首残高	2,325	2,325
当期変動額		
新株の発行	—	1,925
減資	—	6,146
欠損填補	—	△6,323
当期変動額合計	—	1,747
当期末残高	2,325	4,073
利益剰余金		
当期首残高	△2,890	△4,196
当期変動額		
欠損填補	—	6,323
当期純損失(△)	△1,204	△3,192
持分法の適用範囲の変動	△101	△238
当期変動額合計	△1,306	2,893
当期末残高	△4,196	△1,303
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△18	△20
株主資本合計		
当期首残高	5,563	4,257
当期変動額		
新株の発行	—	3,850
当期純損失(△)	△1,204	△3,192
自己株式の取得	△0	△2
持分法の適用範囲の変動	△101	△238
当期変動額合計	△1,306	416
当期末残高	4,257	4,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	91	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△80
当期変動額合計	△27	△80
当期末残高	63	△16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,458	△1,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	689
当期変動額合計	△170	689
当期末残高	△1,629	△939
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,367	△1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	609
当期変動額合計	△197	609
当期末残高	△1,565	△956
少数株主持分		
当期首残高	718	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△33
当期変動額合計	20	△33
当期末残高	739	706
純資産合計		
当期首残高	4,914	3,431
当期変動額		
新株の発行	—	3,850
当期純損失（△）	△1,204	△3,192
自己株式の取得	△0	△2
持分法の適用範囲の変動	△101	△238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	576
当期変動額合計	△1,483	993
当期末残高	3,431	4,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,033		△2,925
減価償却費		1,230		949
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4		128
受取利息及び受取配当金		△30		△38
支払利息		313		317
有形固定資産売却損益 (△は益)		△14		△31
有形固定資産除却損		45		36
投資有価証券売却損益 (△は益)		△10		522
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△4
減損損失		82		7
投資有価証券評価損益 (△は益)		3		—
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)		△31		13
事業構造改革費用		82		1,200
保険金収入		—		△914
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		—		1,076
災害による損失		—		773
事業譲渡損益 (△は益)		—		△45
持分法による投資損益 (△は益)		△82		△36
売上債権の増減額 (△は増加)		1,519		581
たな卸資産の増減額 (△は増加)		642		221
仕入債務の増減額 (△は減少)		△553		172
その他		154		△423
小計		2,312		1,584
災害による損失に伴う支払額		—		△203
事業構造改革に伴う支払額		△764		△7
保険金の受取額		—		164
利息及び配当金の受取額		31		38
利息の支払額		△311		△317
法人税等の支払額		△70		△170
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,198		1,087



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△148
定期預金の払戻による収入	196	220
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△724
有形固定資産の売却による収入	71	91
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	17	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△239
その他	△22	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,695	△2,321
長期借入れによる収入	3,327	636
長期借入金の返済による支出	△1,681	△2,208
株式の発行による収入	—	3,819
少数株主への配当金の支払額	△5	△14
その他	△67	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298	1,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,181	2,883
現金及び現金同等物の期末残高	2,883	4,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東特長岡(株)	東特運輸(株)
(株)特電	ティー・シー・エス(株)
アットライフ(株)	(株)トクデンプロセル
TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.	
PT. TOTOKU INDONESIA.	
TOTOKU PHILIPPINES, INC.	
東特(浙江)有限公司	
TOTOKU (THAILAND) CO., LTD.	
TOTOKU Europe GmbH	

ティー・シー・エス(株)及びTOTOKU Europe GmbH は清算終了に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは含めております。

東特(香港)有限公司は、第1四半期連結会計期間より持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

榮星電線工業股份有限公司、東特巻線(株)  
東特(香港)有限公司

榮星電線工業股份有限公司は、第1四半期連結会計期間に持分比率の低下により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間末に持分法の適用から除外したため、第1四半期連結会計期間は持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社である大星投資有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しておりましたが、当連結会計年度に持分比率の低下により関連会社でなくなりました。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOTOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA、TOTOKU PHILIPPINES, INC.、東特(浙江)有限公司、TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. 及びTOTOKU Europe GmbHの決算日は12月31日であるので、連結子会社それぞれの決算日現在の財務諸表を使用して連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

###### ロ デリバティブ

時価法

###### ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

金型は残存価額0（ゼロ）の定額法

また、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、連結子会社の一部については、会計基準変更時に一括費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

###### ニ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

ホ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(環境対策引当金)

当連結会計年度において当社旧長門工場（長野県小県郡）に保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）汚染物等（コンクリートガラ等）の処理登録の開始時期及び処理単価が明確になったことに伴い、その処理金額を合理的に見積ることが可能になったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の、営業利益及び経常損失への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は1,076百万円増加しております。

## (8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形割引高	108百万円	受取手形割引高	20百万円
受取手形裏書譲渡高	21百万円	受取手形裏書譲渡高	28百万円
手形債権流動化に伴う遡及義務額	54百万円	手形債権流動化に伴う遡及義務額	36百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																							
<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63	<p>保険金収入</p> <p>タイ子会社の洪水被害に対する保険金請求額のうち当連結会計年度に受取額が確定した部分を計上しております。</p> <p>投資有価証券売却損</p> <p>栄星電線工業股份有限公司株式及び大星投資有限公司株式の売却に伴うものであり、以下の2項目の合計金額を計上したものであります。</p> <table> <tr> <td>売却価額と持分額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式売却に伴う為替換算調整勘定取崩損失</td> <td style="text-align: right;">△536百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△537百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p>		売却価額と持分額との差額	△1百万円	同社株式売却に伴う為替換算調整勘定取崩損失	△536百万円		△537百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県小県郡	遊休資産	土地	7
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63																						
売却価額と持分額との差額	△1百万円																								
同社株式売却に伴う為替換算調整勘定取崩損失	△536百万円																								
	△537百万円																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																						
長野県小県郡	遊休資産	土地	7																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>																		
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>事業構造改革費用 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。 特別退職金等 <span style="float: right;">82百万円</span></p>	<p>災害による損失 タイ子会社の洪水被害に伴うものであり、内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773百万円</td> </tr> </table> <p>事業構造改革費用 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>清算費用他</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	414百万円	たな卸資産評価損	154百万円	退職金	107百万円	復旧費用他	95百万円	計	773百万円	減損損失	793百万円	たな卸資産評価損	280百万円	清算費用他	126百万円	計	1,200百万円
固定資産除却損	414百万円																		
たな卸資産評価損	154百万円																		
退職金	107百万円																		
復旧費用他	95百万円																		
計	773百万円																		
減損損失	793百万円																		
たな卸資産評価損	280百万円																		
清算費用他	126百万円																		
計	1,200百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△99百万円
組替調整額	△5百万円
税効果調整前	△105百万円
税効果額	15百万円
その他有価証券評価差額金	△89百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△79百万円
組替調整額	△3百万円
税効果調整前	△82百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△82百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	763百万円
その他包括利益合計	590百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,172百万円	現金及び預金勘定 4,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △288百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △216百万円
現金及び現金同等物 2,883百万円	現金及び現金同等物 4,064百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	346	153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	346	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	74	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	74	△25
	合計	549	420	128

(注) 非上場外国債券(連結貸借対照表計上額 25百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 402百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	10	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
	合計	17	△0



当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	447	316	130
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	447	316	130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	575	694	△119
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	575	694	△119
	合計	1,022	1,010	11

(注) 非上場外国債券（連結貸借対照表計上額 25百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 262百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	40	15	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40	15	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

新企業年金 : 提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金 : 提出会社は、平成22年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,891百万円
ロ 年金資産	1,001百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,889百万円
ニ 会計基準変更時の未処理額	245百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,425百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△81百万円
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,299百万円

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	215百万円
ロ 利息費用	84百万円
ハ 期待運用収益	△34百万円
ニ 会計基準変更時の費用処理額	61百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△8百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	451百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.1%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社は1年)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

新企業年金：提出会社は、平成16年1月1日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成22年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,317百万円
ロ 年金資産	1,002百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,314百万円
ニ 会計基準変更時の未処理額	183百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,775百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△72百万円
ト 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,427百万円

（注） 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	160百万円
ロ 利息費用	85百万円
ハ 期待運用収益	△65百万円
ニ 会計基準変更時の費用処理額	61百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	151百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△8百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	385百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4 %
ハ 期待運用収益率	8.6 %
ニ 過去勤務債務額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年（一部の連結子会社は1年）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,115百万円	繰越欠損金 2,086百万円
退職給付引当金 520百万円	退職給付引当金 497百万円
事業構造改革引当金繰入額 15百万円	環境対策引当金繰入額 378百万円
事業構造改革費用 339百万円	事業構造改革費用 296百万円
未払賞与 94百万円	未払賞与 112百万円
貸倒引当金 22百万円	貸倒引当金 16百万円
たな卸資産評価損 17百万円	たな卸資産評価損 26百万円
ゴルフ会員権評価損 10百万円	ゴルフ会員権評価損 8百万円
繰越外国税額控除 112百万円	繰越外国税額控除 75百万円
固定資産償却限度超過額 320百万円	固定資産償却限度超過額 316百万円
その他 108百万円	その他 232百万円
繰延税金資産小計 3,676百万円	繰延税金資産小計 4,048百万円
評価性引当額 △3,566百万円	評価性引当額 △3,958百万円
繰延税金資産合計 109百万円	繰延税金資産合計 90百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △35百万円	その他有価証券評価差額金 △7百万円
繰延税金負債合計 △35百万円	繰延税金負債合計 △7百万円
繰延税金資産の純額 74百万円	繰延税金資産の純額 82百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。
流動資産—繰延税金資産 41百万円	流動資産—繰延税金資産 32百万円
固定資産—繰延税金資産 56百万円	固定資産—繰延税金資産 49百万円
固定負債—繰延税金負債 △23百万円	差引計 82百万円
差引計 74百万円	

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,625	6,298	31,924	1,138	33,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,682	6,357	17,040	436	17,476
計	36,308	12,656	48,964	1,574	50,539
セグメント利益又は損失 (△)	△203	△232	△436	113	△322
セグメント資産	13,843	3,458	17,302	2,083	19,385
その他の項目					
減価償却費	1,006	88	1,095	53	1,148
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,126	118	1,244	57	1,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	48,964
「その他」の区分の売上高	1,574
セグメント間取引消去	△17,476
連結財務諸表の売上高	33,062

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	△436
「その他」の区分の利益	113
セグメント間取引消去	24
全社費用（注）	△172
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	△469

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	17,302
「その他」の区分の資産	2,083
セグメント間取引消去	△1,538
全社資産（注）	6,603
連結財務諸表の資産合計	24,450

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,095	53	81	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244	57	61	1,363

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、土地・建物等の設備投資額であります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,162	5,762	25,924	975	26,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,720	5,397	10,118	251	10,369
計	24,883	11,159	36,042	1,226	37,268
セグメント利益又は損失(△)	275	16	291	△6	284
セグメント資産	10,244	3,504	13,749	2,083	15,832
その他の項目					
減価償却費	779	65	844	41	885
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	608	42	650	40	691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	36,042
「その他」の区分の売上高	1,226
セグメント間取引消去	△10,369
連結財務諸表の売上高	26,899

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	291
「その他」の区分の利益	△6
セグメント間取引消去	15
全社費用（注）	△154
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	146

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	13,749
「その他」の区分の資産	2,083
セグメント間取引消去	△1,734
全社資産（注）	7,637
連結財務諸表の資産合計	21,736

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	844	41	64	949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	650	40	8	699

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、建物・機械装置等の設備投資額であります。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、債務被保証	提出会社製品の販売	4,039	売掛金	256
							原材料の支給等	82	未収入金	5
							原材料等の購入	4,293	買掛金	1,026
									未払費用	4
							銀行借入に対する債務被保証	1,675	—	—
							保証料の支払い	8	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社は、一部の銀行借入に対して親会社である古河電気工業株式会社より債務保証を受けており、年率0.5%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ソレキア(株) (注) 3	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	(所有) 直接・12.3% (被所有) 直接・0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	195	—	—
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	4	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
  - (2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3. ソレキア(株)の代表取締役社長 小林 義和は、平成22年6月24日まで当社役員を務めておりました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業株	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接・56.8%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、債務被保証	製品の販売	2,290	売掛金	282
							原材料の支給等	19	未収入金	12
							原材料等の購入	3,437	買掛金	1,378
									未払費用	2
							増資の引受	2,000	—	—
							銀行借入に対する債務被保証	1,344	—	—
							保証料の支払い	8	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- (3) 増資の引受は、平成24年3月28日に実施した第三者割当増資による普通株式23,809,524株（発行価額1株につき84円）の払込金額であります。
- (4) 当社は、一部の銀行借入に対して親会社である古河電気工業株式会社より債務保証を受けており、年率0.5%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東特(香港)有限公司	中国	8,487	光部品・機器の製造、販売	(所有) 直接・20.0%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	製品の販売	125	売掛金	27
							原材料の支給等	1,690	未収入金	543
							原材料等の購入	2,033	買掛金	243

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河マグネットワイヤ(株)	東京都千代田区	96	電線及び電線加工品の製造、販売	なし	製品の販売、原材料の購入	製品の販売	233	受取手形及び売掛金	88
							原材料の仕入	74	買掛金	0
							投資有価証券の売却			
	売却代金	1,354	—	—						
	売却損	118	—	—						

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
- (3) 株式の売却については、合理的な方法により決定された売却価格によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業(株) (東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 60.97円	1株当たり純資産額 27.49円
1株当たり当期純損失(△) △27.29円	1株当たり当期純損失(△) △71.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△1,204	△3,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,204	△3,192
期中平均株式数 (株)	44,153,649	44,393,150

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,431	4,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	739	2,556
(うち少数株主持分)	(739)	(706)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,691	1,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	44,151,122	67,930,270

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,398	2,537,897
受取手形	315,979	409,203
売掛金	4,361,234	4,252,342
たな卸資産	691,350	634,074
前払費用	76,508	51,199
短期貸付金	272,023	212,678
未収入金	1,099,623	1,118,112
その他	4,761	20,625
貸倒引当金	△3,915	△3,915
流動資産合計	8,277,964	9,232,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,753,230	5,475,950
減価償却累計額	△4,611,063	△4,456,068
建物（純額）	1,142,166	1,019,882
構築物	585,547	504,329
減価償却累計額	△534,502	△461,380
構築物（純額）	51,044	42,948
機械及び装置	9,498,882	8,113,907
減価償却累計額	△8,704,090	△7,564,453
機械及び装置（純額）	794,792	549,454
車両運搬具	43,736	39,230
減価償却累計額	△41,994	△37,582
車両運搬具（純額）	1,741	1,648
工具、器具及び備品	2,474,492	1,928,771
減価償却累計額	△2,278,084	△1,807,758
工具、器具及び備品（純額）	196,407	121,013
土地	1,634,495	1,419,995
リース資産	69,538	69,538
減価償却累計額	△19,784	△33,842
リース資産（純額）	49,753	35,695
建設仮勘定	17,765	72,018
有形固定資産合計	3,888,167	3,262,655
無形固定資産		
ソフトウェア	17,856	10,218
電話加入権	10,350	10,350
リース資産	24,229	25,332
その他	—	5,852
無形固定資産合計	52,437	51,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	324,691	804,170
関係会社株式	3,851,373	1,146,713
出資金	746	642
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
従業員に対する長期貸付金	12,471	11,303
関係会社長期貸付金	379,989	268,750
長期前払費用	3,348	7,802
その他	126,139	123,947
貸倒引当金	△41,592	△247,592
投資その他の資産合計	5,853,190	3,311,762
固定資産合計	9,793,795	6,626,172
資産合計	18,071,760	15,858,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,030	125,433
買掛金	3,980,369	4,162,447
短期借入金	3,930,250	1,650,828
1年内返済予定の長期借入金	1,220,120	2,628,073
リース債務	19,442	21,046
未払金	58,989	107,732
未払費用	427,127	526,619
未払法人税等	21,000	31,000
預り金	102,280	101,348
事業構造改革引当金	37,983	—
その他	4,112	3,772
流動負債合計	10,083,706	9,358,301
固定負債		
長期借入金	4,650,700	1,378,912
リース債務	54,541	39,982
繰延税金負債	22,443	—
退職給付引当金	1,068,819	1,207,349
環境対策引当金	—	1,076,108
その他	21,627	23,790
固定負債合計	5,818,131	3,726,141
負債合計	15,901,837	13,084,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146,796	1,925,000
資本剰余金		
資本準備金	1,536,699	1,925,000
その他資本剰余金	788,659	2,148,279
資本剰余金合計	2,325,359	4,073,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,323,875	△3,172,138
利益剰余金合計	△6,323,875	△3,172,138
自己株式	△11,798	△14,781
株主資本合計	2,136,481	2,811,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,441	△37,411
評価・換算差額等合計	33,441	△37,411
純資産合計	2,169,922	2,773,948
負債純資産合計	18,071,760	15,858,391

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,885,299	18,099,857
売上原価		
製品期首たな卸高	581,752	169,819
当期製品製造原価	16,686,913	12,320,049
当期製品仕入高	5,241,015	4,329,252
他勘定受入高	340,860	164,224
合計	22,850,540	16,983,346
製品期末たな卸高	169,819	225,236
製品売上原価	22,680,720	16,758,109
売上総利益	1,204,579	1,341,747
販売費及び一般管理費	1,451,678	1,432,146
営業損失(△)	△247,099	△90,399
営業外収益		
受取利息	17,459	17,751
受取配当金	28,444	42,076
事業構造改革引当金戻入益	—	14,632
その他	23,714	19,729
営業外収益合計	69,617	94,190
営業外費用		
支払利息	234,044	220,740
為替差損	222,574	42,694
株式交付費	—	172,388
その他	26,658	38,486
営業外費用合計	483,277	474,309
経常損失(△)	△660,759	△470,518
特別利益		
投資有価証券売却益	1,624	4,000
関係会社株式売却益	—	30,724
固定資産売却益	4,917	26,538
子会社清算益	14,150	14,331
助成金収入	68,800	—
投資有価証券割当益	13,944	—
その他	50	—
特別利益合計	103,485	75,594
特別損失		
固定資産除売却損	29,367	34,060
関係会社株式売却損	—	155,574
減損損失	82,804	7,715
事業構造改革費用	11,651	1,373,181
環境対策引当金繰入額	—	1,076,108
子会社株式評価損	945,307	—
その他	11,584	—
特別損失合計	1,080,714	2,646,640
税引前当期純損失(△)	△1,637,988	△3,041,564
法人税、住民税及び事業税	35,288	130,573
法人税等合計	35,288	130,573
当期純損失(△)	△1,673,277	△3,172,138



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,146,796	6,146,796
当期変動額		
新株の発行	—	1,925,000
減資	—	△6,146,796
当期変動額合計	—	△4,221,796
当期末残高	6,146,796	1,925,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,536,699	1,536,699
当期変動額		
新株の発行	—	1,925,000
減資	—	△1,536,699
当期変動額合計	—	388,300
当期末残高	1,536,699	1,925,000
その他資本剰余金		
当期首残高	788,659	788,659
当期変動額		
減資	—	7,683,495
欠損填補	—	△6,323,875
当期変動額合計	—	1,359,619
当期末残高	788,659	2,148,279
資本剰余金合計		
当期首残高	2,325,359	2,325,359
当期変動額		
新株の発行	—	1,925,000
減資	—	6,146,796
欠損填補	—	△6,323,875
当期変動額合計	—	1,747,920
当期末残高	2,325,359	4,073,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,650,598	△6,323,875
当期変動額		
欠損填補	—	6,323,875
当期純損失(△)	△1,673,277	△3,172,138
当期変動額合計	△1,673,277	3,151,737
当期末残高	△6,323,875	△3,172,138
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,650,598	△6,323,875
当期変動額		
欠損填補	—	6,323,875
当期純損失(△)	△1,673,277	△3,172,138
当期変動額合計	△1,673,277	3,151,737
当期末残高	△6,323,875	△3,172,138
自己株式		
当期首残高	△11,424	△11,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△373	△2,983
当期変動額合計	△373	△2,983
当期末残高	△11,798	△14,781
株主資本合計		
当期首残高	3,810,132	2,136,481
当期変動額		
新株の発行	—	3,850,000
当期純損失(△)	△1,673,277	△3,172,138
自己株式の取得	△373	△2,983
当期変動額合計	△1,673,650	674,877
当期末残高	2,136,481	2,811,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,609	33,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,168	△70,852
当期変動額合計	△20,168	△70,852
当期末残高	33,441	△37,411
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,609	33,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,168	△70,852
当期変動額合計	△20,168	△70,852
当期末残高	33,441	△37,411
純資産合計		
当期首残高	3,863,741	2,169,922
当期変動額		
新株の発行	—	3,850,000
当期純損失(△)	△1,673,277	△3,172,138
自己株式の取得	△373	△2,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,168	△70,852
当期変動額合計	△1,693,818	604,025
当期末残高	2,169,922	2,773,948

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法
(1)	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法。
(2)	その他有価証券
①	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。
②	時価のないもの 総平均法による原価法。
2	デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。金型は残存価額0（ゼロ）の定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 8～10年
(2)	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法。
(3)	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0（ゼロ）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5	繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。
6	引当金の計上基準
(1)	貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
(3)	環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

当事業年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

- 7 重要なヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息
- (3)ヘッジ方針  
金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 8 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
有形固定資産	2, 515, 382千円	有形固定資産	2, 190, 633千円
保証債務額	1, 589, 468千円	保証債務額	1, 541, 944千円
(うち当社負担分)	1, 588, 379千円)	(うち当社負担分)	1, 541, 944千円)
偶発債務		偶発債務	
手形債権流動化に伴う遡及義務額	54, 790千円	手形債権流動化に伴う遡及義務額	36, 498千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">63,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（82,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>事業構造改革費用</p> <p>事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">11,651千円</td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)	長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63,209	特別退職金等	11,651千円	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（7,715千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>事業構造改革費用</p> <p>事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">828,223千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">282,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373,181千円</td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)	長野県小県郡	遊休資産	土地	7,715	子会社株式評価損	828,223千円	減損損失	282,685千円	貸倒引当金繰入額	206,000千円	たな卸資産評価損	56,272千円	計	1,373,181千円
場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)																										
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63,209																										
特別退職金等	11,651千円																												
場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)																										
長野県小県郡	遊休資産	土地	7,715																										
子会社株式評価損	828,223千円																												
減損損失	282,685千円																												
貸倒引当金繰入額	206,000千円																												
たな卸資産評価損	56,272千円																												
計	1,373,181千円																												

## (追加情報)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(環境対策引当金)</p> <p>当事業年度において当社旧長門工場（長野県小県郡）に保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）汚染物等（コンクリートガラ等）の処理登録の開始時期及び処理単価が明確になったことに伴い、その処理金額を合理的に見積ることが可能になったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上することとしました。</p> <p>この結果、当事業年度の、営業損失及び経常損失への影響はありませんが、税引前当期純損失は1,076,108千円増加しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

①子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,825,281	1,622,949	△202,331

(注) 台湾市場に上場しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	1,933,379
(2) 関連会社株式	92,712
計	2,026,091

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,118,943千円、関連会社株式27,769千円)は、  
市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,050,331千円	繰越欠損金 2,048,158千円
退職給付引当金 429,237千円	退職給付引当金 424,262千円
事業構造改革費用 339,295千円	事業構造改革費用 296,884千円
事業構造改革引当金繰入額 15,254千円	株式評価損 809,164千円
株式評価損 719,077千円	未払賞与 58,023千円
未払賞与 51,610千円	固定資産償却限度超過額 336,608千円
固定資産償却限度超過額 300,372千円	ゴルフ会員権評価損 5,359千円
ゴルフ会員権評価損 6,124千円	繰越外国税額控除 75,663千円
繰越外国税額控除 112,542千円	環境対策引当金 378,144千円
その他 93,337千円	その他 267,268千円
繰延税金資産小計 4,117,182千円	繰延税金資産小計 4,699,533千円
評価性引当額 $\Delta$ 4,117,182千円	評価性引当額 $\Delta$ 4,699,533千円
繰延税金資産合計 一千円	繰延税金資産合計 一千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 22,443千円	
繰延税金負債合計 $\Delta$ 22,443千円	
繰延税金負債の純額 $\Delta$ 22,443千円	

## 6. その他 役員の異動

平成24年6月27日付

### 1. 新任監査役候補

監査役（社外・常勤）	神代 博之（現	古河電気工業株式会社CSR推進本部安全環境推進室長）
監査役（社外・非常勤）	小川 博正（現	古河電気工業株式会社顧問、一般社団法人日本電線工業会専務理事）
監査役（社外・非常勤）	五藤 基（現	株式会社ユウシュウ建物理事、内部監査室長）
監査役（社外・非常勤）	増戸 清隆（現	りそなビジネスサービス株式会社監査役、りそな保証株式会社監査役、大和ギャランティ株式会社監査役）

### 2. 退任予定監査役

監査役（常勤）	小松 邦雄
監査役（社外・常勤）	西原 勇夫
監査役（社外・非常勤）	穂田 宏
監査役（社外・非常勤）	佐藤 哲哉

以上